



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松岡 靖之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画本部長 (氏名) 爲岡 英喜 TEL 073-426-7133
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	74,257	△1.6	17,561	29.5	11,722	6.3
29年3月期	75,485	△7.5	13,562	△36.9	11,028	△35.2

(注) 包括利益 30年3月期 14,381百万円 (114.9%) 29年3月期 6,692百万円 (53.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	168.82	168.70	5.3	0.4	23.7
29年3月期	157.77	157.70	5.2	0.3	18.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,672,748	229,292	4.8	3,251.11
29年3月期	4,870,459	217,978	4.4	3,076.28

(参考) 自己資本 30年3月期 225,727百万円 29年3月期 214,602百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△246,804	199,709	△3,234	621,370
29年3月期	353,440	△137,688	△9,693	671,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,449	22.2	1.2
30年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,431	20.7	1.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		22.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,600	△5.8	8,200	△28.9	5,500	△30.7	79.22
通期	72,000	△3.0	16,400	△6.6	10,900	△7.0	156.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	70,300,000 株	29年3月期	70,300,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	868,859 株	29年3月期	539,528 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	69,435,141 株	29年3月期	69,905,602 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,087	△1.9	15,656	28.9	10,506	3.0
29年3月期	67,389	△8.1	12,145	△43.8	10,204	△42.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	151.32	151.21
29年3月期	145.97	145.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,661,861	213,748	4.6	3,077.39
29年3月期	4,861,291	204,167	4.2	2,925.95

(参考) 自己資本 30年3月期 213,667百万円 29年3月期 204,115百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	△7.0	7,800	△29.4	5,300	△31.0	76.33
通期	63,800	△3.5	15,200	△2.9	10,300	△2.0	148.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

※ 平成30年 3 月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経常収益につきましては、利回り低下を主因に貸出金利息が減少したことなどにより前期比12億28百万円減少し742億57百万円となりました。

連結経常利益につきましては、徹底した経費削減への取組みや、ご融資先さまの業況改善などによる与信コストの減少などにより、前期比39億99百万円増加し175億61百万円となりました。

以上の結果などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6億94百万円増加し117億22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

貸出金につきましては、中小企業向け貸出や地公体向け貸出の増加などにより、前期末比559億円増加し2兆8,687億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、前期末比1億円増加し3兆9,418億円となりました。

以上の結果などにより、当期末の連結総資産は4兆6,727億円、連結純資産は2,292億円となりました。

また、自己資本比率（国内基準）につきましては、連結が9.71%（速報値）、単体が9.29%（速報値）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、コールマネーの減少を主因に2,468億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却による収入を主因に1,997億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払を主因に32億円のマイナスとなりました。

以上の結果などにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中503億円減少し6,213億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の経済状況につきましては、当期に引き続き全体として緩やかな景気回復の動きが持続していくものの、中国を始めとするアジア新興国や米国等の経済動向など、地域の中小企業を取り巻く経済環境は、依然不透明な状況が続くものと想定しております。

このような状況のなか、次期の通期連結業績予想については、現在の市場金利環境が続く想定のもと、その影響による資金利益の減少及び一定の与信関連費用の発生などを織り込み、連結経常収益720億円、連結経常利益164億円、親会社株主に帰属する当期純利益109億円としております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当行の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	671,707	621,370
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	123	89
有価証券	1,305,660	1,111,261
貸出金	2,812,871	2,868,779
外国為替	2,156	3,981
その他資産	39,140	27,988
有形固定資産	36,224	35,036
建物	12,572	12,200
土地	19,235	19,098
リース資産	612	535
建設仮勘定	30	14
その他の有形固定資産	3,774	3,187
無形固定資産	5,262	4,268
ソフトウェア	4,829	3,769
リース資産	167	158
その他の無形固定資産	265	340
退職給付に係る資産	12,769	14,530
繰延税金資産	777	622
支払承諾見返	9,062	8,588
貸倒引当金	△26,095	△24,569
資産の部合計	4,870,459	4,672,748
負債の部		
預金	3,822,913	3,881,372
譲渡性預金	118,766	60,448
コールマネー及び売渡手形	208,500	—
売現先勘定	—	17,520
債券貸借取引受入担保金	180,206	159,277
借入金	245,410	262,581
外国為替	25	29
社債	10,000	10,000
その他負債	50,018	33,879
退職給付に係る負債	20	21
役員退職慰労引当金	32	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,133	1,139
偶発損失引当金	497	444
繰延税金負債	5,895	8,122
支払承諾	9,062	8,588
負債の部合計	4,652,481	4,443,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,311	2,310
利益剰余金	100,802	110,074
自己株式	△881	△1,521
株主資本合計	182,328	190,960
その他有価証券評価差額金	27,186	29,300
繰延ヘッジ損益	△46	△33
退職給付に係る調整累計額	5,133	5,500
その他の包括利益累計額合計	32,273	34,767
新株予約権	52	81
非支配株主持分	3,323	3,483
純資産の部合計	217,978	229,292
負債及び純資産の部合計	4,870,459	4,672,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	75,485	74,257
資金運用収益	48,691	47,398
貸出金利息	34,179	32,800
有価証券利息配当金	14,005	14,138
コールローン利息及び買入手形利息	1	3
預け金利息	324	291
その他の受入利息	180	165
役務取引等収益	13,023	13,238
その他業務収益	8,149	6,739
その他経常収益	5,621	6,879
償却債権取立益	1,272	1,317
その他の経常収益	4,348	5,562
経常費用	61,923	56,695
資金調達費用	3,504	2,776
預金利息	2,318	1,239
譲渡性預金利息	25	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	△19	△64
売現先利息	—	82
債券貸借取引支払利息	947	1,286
借入金利息	126	91
社債利息	104	74
その他の支払利息	1	49
役務取引等費用	4,250	4,333
その他業務費用	8,655	7,305
営業経費	39,482	38,126
その他経常費用	6,029	4,152
貸倒引当金繰入額	2,022	267
その他の経常費用	4,007	3,884
経常利益	13,562	17,561
特別利益	16	16
固定資産処分益	16	16
特別損失	326	494
固定資産処分損	112	72
減損損失	214	421
税金等調整前当期純利益	13,252	17,084
法人税、住民税及び事業税	1,361	3,963
法人税等調整額	734	1,246
法人税等合計	2,096	5,209
当期純利益	11,156	11,874
非支配株主に帰属する当期純利益	127	152
親会社株主に帰属する当期純利益	11,028	11,722

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,156	11,874
その他の包括利益	△4,464	2,506
その他有価証券評価差額金	△3,792	2,126
繰延ヘッジ損益	△46	13
退職給付に係る調整額	△624	366
包括利益	6,692	14,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,548	14,215
非支配株主に係る包括利益	143	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	92,260	△4,406	174,891
当期変動額					
剰余金の配当			△2,486		△2,486
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,028		11,028
自己株式の取得				△1,504	△1,504
自己株式の処分		0		398	399
自己株式の消却		△4,630		4,630	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,630	8,541	3,525	7,437
当期末残高	80,096	2,311	100,802	△881	182,328

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851
当期変動額							
剰余金の配当							△2,486
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,028
自己株式の取得							△1,504
自己株式の処分							399
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,809	△46	△624	△4,480	30	138	△4,310
当期変動額合計	△3,809	△46	△624	△4,480	30	138	3,126
当期末残高	27,186	△46	5,133	32,273	52	3,323	217,978

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,311	100,802	△881	182,328
当期変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,722		11,722
自己株式の取得				△1,004	△1,004
自己株式の処分		△0		364	363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,272	△640	8,632
当期末残高	80,096	2,310	110,074	△1,521	190,960

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,186	△46	5,133	32,273	52	3,323	217,978
当期変動額							
剰余金の配当							△2,449
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,722
自己株式の取得							△1,004
自己株式の処分							363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,113	13	366	2,493	28	160	2,682
当期変動額合計	2,113	13	366	2,493	28	160	11,314
当期末残高	29,300	△33	5,500	34,767	81	3,483	229,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,252	17,084
減価償却費	3,759	3,725
減損損失	214	421
貸倒引当金の増減(△)	1,032	△1,525
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	43	△1,242
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	12	5
偶発損失引当金の増減(△)	△59	△52
資金運用収益	△48,691	△47,398
資金調達費用	3,504	2,776
有価証券関係損益(△)	△128	△2,288
為替差損益(△は益)	△1,870	7,044
固定資産処分損益(△は益)	95	56
商品有価証券の純増(△)減	119	34
貸出金の純増(△)減	△81,833	△55,908
預金の純増減(△)	△30,261	58,459
譲渡性預金の純増減(△)	52,858	△58,318
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	101,935	17,171
コールマネー等の純増減(△)	208,500	△190,979
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	86,838	△20,929
外国為替(資産)の純増(△)減	716	△1,825
外国為替(負債)の純増減(△)	2	3
資金運用による収入	45,775	44,260
資金調達による支出	△4,174	△3,152
その他	2,801	△12,302
小計	354,444	△244,881
法人税等の支払額	△1,004	△1,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,440	△246,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△526,031	△326,195
有価証券の売却による収入	149,153	298,475
有価証券の償還による収入	242,486	229,401
有形固定資産の取得による支出	△1,742	△1,137
有形固定資産の売却による収入	81	24
無形固定資産の取得による支出	△1,618	△859
その他	△17	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,688	199,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△1,504	△1,004
自己株式の売却による収入	399	363
配当金の支払額	△2,486	△2,449
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△96	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,693	△3,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,051	△50,336
現金及び現金同等物の期首残高	465,655	671,707
現金及び現金同等物の期末残高	671,707	621,370

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会等において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	65,755	8,501	74,257	—	74,257
セグメント間の 内部経常収益	335	1,690	2,026	△2,026	—
計	66,091	10,192	76,283	△2,026	74,257
セグメント利益	15,657	1,818	17,476	85	17,561
セグメント資産	4,669,139	31,819	4,700,958	△28,210	4,672,748
セグメント負債	4,450,519	18,707	4,469,227	△25,771	4,443,455
その他の項目					
減価償却費	3,268	456	3,725	—	3,725
資金運用収益	47,392	79	47,471	△72	47,398
資金調達費用	2,775	71	2,846	△70	2,776
特別利益	16	0	16	—	16
(固定資産処分益)	(16)	(0)	(16)	—	(16)
特別損失	494	0	494	—	494
(固定資産処分損)	(72)	(0)	(72)	—	(72)
(減損損失)	(421)	(—)	(421)	—	(421)
税金費用	4,640	540	5,181	28	5,209
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,960	96	2,057	—	2,057

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額△2,026百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額85百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△28,210百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△25,771百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,251円11銭
1株当たり当期純利益金額	168円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	168円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	229,292
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,564
うち新株予約権	百万円	81
うち非支配株主持分	百万円	3,483
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	225,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	69,431

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,722
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	11,722
普通株式の期中平均株式数	千株	69,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	49
うち新株予約権	千株	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は27千株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は112千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	671,678	621,349
現金	45,124	49,388
預け金	626,554	571,960
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	123	89
商品国債	68	35
商品地方債	55	54
有価証券	1,308,015	1,113,588
国債	394,851	252,001
地方債	250,756	221,038
社債	206,849	196,318
株式	50,619	63,394
その他の証券	404,938	380,835
貸出金	2,820,552	2,876,258
割引手形	20,249	20,491
手形貸付	77,331	75,351
証書貸付	2,450,927	2,476,846
当座貸越	272,044	303,568
外国為替	2,156	3,981
外国他店預け	1,067	2,626
買入外国為替	62	115
取立外国為替	1,026	1,239
その他資産	25,249	13,510
前払費用	146	149
未収収益	3,171	2,971
金融派生商品	2,033	2,375
金融商品等差入担保金	—	718
その他の資産	19,898	7,296
有形固定資産	36,329	34,992
建物	12,571	12,196
土地	19,292	19,117
リース資産	1,304	977
建設仮勘定	30	14
その他の有形固定資産	3,130	2,686
無形固定資産	4,772	3,883
ソフトウェア	4,512	3,548
その他の無形固定資産	260	334
前払年金費用	5,388	6,628
支払承諾見返	9,062	8,588
貸倒引当金	△22,837	△21,808
資産の部合計	4,861,291	4,661,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	3,829,914	3,889,458
当座預金	176,120	200,345
普通預金	1,732,488	1,863,368
貯蓄預金	25,546	26,106
通知預金	8,280	7,654
定期預金	1,807,806	1,692,596
その他の預金	79,672	99,387
譲渡性預金	128,766	70,448
コールマネー	208,500	—
売現先勘定	—	17,520
債券貸借取引受入担保金	180,206	159,277
借入金	245,410	262,581
借入金	245,410	262,581
外国為替	25	29
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	25	29
社債	10,000	10,000
その他負債	39,987	22,989
未払法人税等	858	2,800
未払費用	2,783	2,570
前受収益	1,210	689
金融派生商品	995	1,340
金融商品等受入担保金	977	440
リース債務	1,304	977
資産除去債務	749	759
その他の負債	31,107	13,412
役員退職慰労引当金	32	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,133	1,139
偶発損失引当金	497	444
繰延税金負債	3,541	5,571
再評価に係る繰延税金負債	45	34
支払承諾	9,062	8,588
負債の部合計	4,657,123	4,448,113
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	654	653
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	394	394
利益剰余金	97,186	105,269
利益準備金	5,096	5,586
その他利益剰余金	92,089	99,683
繰越利益剰余金	92,089	99,683
自己株式	△881	△1,521
株主資本合計	177,056	184,499
その他有価証券評価差額金	27,000	29,122
繰延ヘッジ損益	△46	△33
土地再評価差額金	104	78
評価・換算差額等合計	27,059	29,167
新株予約権	52	81
純資産の部合計	204,167	213,748
負債及び純資産の部合計	4,861,291	4,661,861

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	67,389	66,087
資金運用収益	48,668	47,387
貸出金利息	34,161	32,792
有価証券利息配当金	14,000	14,135
コールローン利息	1	3
預け金利息	324	290
その他の受入利息	180	165
役務取引等収益	10,628	10,771
受入為替手数料	2,794	2,789
その他の役務収益	7,833	7,981
その他業務収益	3,117	1,663
商品有価証券売買益	4	0
国債等債券売却益	3,001	1,408
国債等債券償還益	—	1
金融派生商品収益	111	253
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,975	6,263
償却債権取立益	622	724
株式等売却益	2,744	3,880
その他の経常収益	1,608	1,658
経常費用	55,244	50,431
資金調達費用	3,504	2,775
預金利息	2,318	1,239
譲渡性預金利息	26	17
コールマネー利息	△19	△64
売現先利息	—	82
債券貸借取引支払利息	947	1,286
借入金利息	126	91
社債利息	104	74
金利スワップ支払利息	0	48
その他の支払利息	0	△0
役務取引等費用	4,855	4,985
支払為替手数料	546	544
その他の役務費用	4,308	4,441
その他業務費用	4,690	3,250
外国為替売買損	633	680
国債等債券売却損	4,055	2,570
国債等債券償却	1	—
営業経費	37,350	36,022
その他経常費用	4,843	3,397
貸倒引当金繰入額	1,976	575
貸出金償却	548	1,688
株式等売却損	1,609	509
その他の経常費用	709	623
経常利益	12,145	15,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益	16	16
固定資産処分益	16	16
特別損失	491	536
固定資産処分損	111	72
減損損失	380	463
税引前当期純利益	11,670	15,135
法人税、住民税及び事業税	1,011	3,572
法人税等調整額	454	1,057
法人税等合計	1,466	4,629
当期純利益	10,204	10,506

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	84,704	89,303
当期変動額							
剰余金の配当					497	△2,984	△2,486
当期純利益						10,204	10,204
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			△4,630	△4,630			
土地再評価差額金の取崩						165	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△4,630	△4,630	497	7,385	7,882
当期末残高	80,096	259	394	654	5,096	92,089	97,186

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,406	170,278	30,814	—	270	31,085	21	201,385
当期変動額								
剰余金の配当		△2,486						△2,486
当期純利益		10,204						10,204
自己株式の取得	△1,504	△1,504						△1,504
自己株式の処分	398	399						399
自己株式の消却	4,630	—						—
土地再評価差額金の取崩		165						165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,814	△46	△165	△4,026	30	△3,995
当期変動額合計	3,525	6,777	△3,814	△46	△165	△4,026	30	2,782
当期末残高	△881	177,056	27,000	△46	104	27,059	52	204,167

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	80,096	259	394	654	5,096	92,089	97,186
当期変動額							
剰余金の配当					489	△2,939	△2,449
当期純利益						10,506	10,506
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の 取崩						26	26
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	489	7,593	8,083
当期末残高	80,096	259	394	653	5,586	99,683	105,269

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△881	177,056	27,000	△46	104	27,059	52	204,167
当期変動額								
剰余金の配当		△2,449						△2,449
当期純利益		10,506						10,506
自己株式の取得	△1,004	△1,004						△1,004
自己株式の処分	364	363						363
土地再評価差額金の 取崩		26						26
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			2,121	13	△26	2,108	28	2,137
当期変動額合計	△640	7,442	2,121	13	△26	2,108	28	9,580
当期末残高	△1,521	184,499	29,122	△33	78	29,167	81	213,748

5. その他

役員 の 異 動

(平成30年6月28日付)

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他役員の異動

(1) 昇格予定取締役

取締役常務執行役員 ^{ひの}日野 ^{かずひこ}和彦 (現 取締役上席執行役員 営業支援本部長)

(2) 昇格予定執行役員

常務執行役員 ^{あきら}明樂 ^{やすひこ}泰彦 (現 取締役上席執行役員 本店営業部長)

(平成30年6月28日付で取締役を退任予定)

(3) 新任予定執行役員

堺支店長 ^{やまもと}山本 ^{ひろゆき}啓之

人事部長 ^{のだ}野田 ^{しゅうじ}修司

(4) 退任予定取締役

取締役専務執行役員 ^{しま}島 ^{けいじ}慶司

(紀陽情報システム株式会社代表取締役社長に就任予定)

(5) 退任予定執行役員

執行役員 ^{よこやま}横山 ^{たつよし}達慶

(紀陽興産株式会社代表取締役社長に就任予定)

以上

【ご参考】

○新役員体制

平成30年6月28日付での取締役及び執行役員の体制は次のとおり予定しております。

1. 取締役（監査等委員を除く）（7名）

氏名	役職名
片山 博臣	取締役会長（代表取締役）
松岡 靖之	取締役頭取兼頭取執行役員（代表取締役）
爲岡 英喜	取締役常務執行役員
竹中 義人	取締役常務執行役員
日野 和彦	取締役常務執行役員
吉村 宗一	取締役上席執行役員
原口 裕之	取締役上席執行役員

2. 監査等委員である取締役（6名）

氏名	役職名
葉糸 正浩	取締役 監査等委員
田村 和也	取締役 監査等委員
水野 八朗	取締役（社外） 監査等委員
山野 裕	取締役（社外） 監査等委員
山中 俊廣	取締役（社外） 監査等委員
西田 恵	取締役（社外） 監査等委員

3. 取締役以外の執行役員(8名)

氏名	役職名
明樂 泰彦	常務執行役員
安行 一浩	上席執行役員
崎山 和彦	執行役員
山本 敏樹	執行役員
楠本 真也	執行役員
丸岡 範夫	執行役員
山本 啓之	執行役員(新任)
野田 修司	執行役員(新任)

以上

平成30年3月期
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成30年3月期 決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益(単体)	……………	P 10
(3) 利鞘(単体)	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益(単体)	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	……………	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高(単体)	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率(単体)	……………	P 19
(8) 国別貸出状況等(単体)	……………	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高(単体)	……………	P 19

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 平成30年3月期 決算ダイジェスト

(1) 損益の状況

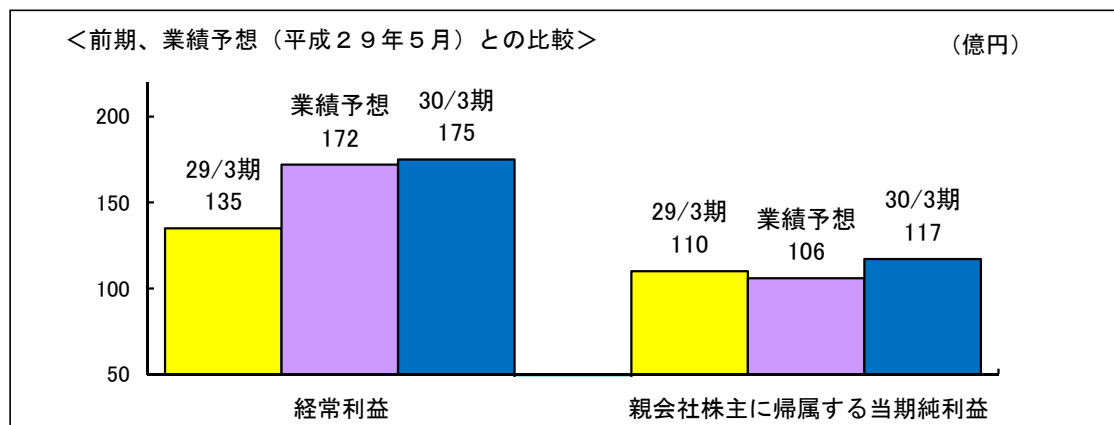
① 連結

○当期の連結の経営成績は、経常利益は前期比39億円増加の175億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6億円増加の117億円となりました。
 なお、前期比増加の主な要因は、株式等関係損益が増加したことに加え、営業経費や与信コスト総額が減少したことなどです。

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 連結粗利益	52,960	△ 493	53,453
2 資金利益	44,622	△ 564	45,186
3 役務取引等利益	8,904	131	8,773
4 その他業務利益	△ 566	△ 60	△ 506
5 うち債券関係損益	△ 1,160	△ 105	△ 1,055
6 営業経費(△)	38,126	△ 1,356	39,482
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 373	434	△ 807
8 不良債権処理額②(△)	3,590	△ 1,194	4,784
9 (与信費用①+②)(△)	(3,216)	(△ 760)	(3,976)
10 うち貸出金償却(△)	2,469	1,028	1,441
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	641	△ 2,178	2,819
12 償却債権取立益	1,317	45	1,272
13 株式等関係損益	3,448	2,264	1,184
14 経常利益	17,561	3,999	13,562
15 特別損益	△ 477	△ 168	△ 309
16 うち減損損失(△)	421	207	214
17 法人税、住民税及び事業税(△)	3,963	2,602	1,361
18 法人税等調整額(△)	1,246	512	734
19 親会社株主に帰属する当期純利益	11,722	694	11,028
20 与信コスト総額(△)	1,846	△ 797	2,643

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 4. (△)は損失項目です。



② 単体

- 当期の経営成績につきましては、当期純利益は、主に株式等関係損益の増加と経費や与信コスト総額の減少などにより、前期比3億円増加の105億円となりました。
- 業務粗利益は、資金利益の減少などから、前期比5億円減少の488億円となりました。
- 資金利益は、預金等利息が減少した一方、貸出金利息が利回りの低下により減少したことなどから、前期比5億円減少の446億円となりました。
- 役務取引等利益は、投資信託販売手数料や事業性取引に係る手数料収入が増加したものの、保険販売に係る手数料収入の減少や役務取引等費用の増加などから、前期比横這いの57億円となりました。
- その他業務利益は、前期比横這いのマイナス15億円となりました。
- 経費は、徹底した経費削減への取組みや預金保険料の減少による物件費の減少などから、前期比9億円減少の369億円となりました。
- 与信コスト総額は、個別貸倒引当金繰入額の減少などから、前期比4億円減少の16億円となりました。
- 株式等関係損益は、株式等売却益の増加などから、前期比22億円増加の33億円となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 業務粗利益	48,811	△ 553	49,364
2 資金利益	44,612	△ 552	45,164
3 役務取引等利益	5,785	13	5,772
4 その他業務利益	△ 1,586	△ 14	△ 1,572
5 うち債券関係損益	△ 1,160	△ 105	△ 1,055
6 経費(△)	36,974	△ 976	37,950
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,837	424	11,413
8 うちコア業務純益	12,997	528	12,469
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 409	284	△ 693
10 業務純益	12,246	139	12,107
11 不良債権処理額②(△)	2,885	△ 602	3,487
12 (与信費用①+②)(△)	(2,476)	(△ 317)	(2,793)
13 うち貸出金償却(△)	1,688	1,140	548
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	984	△ 1,675	2,659
15 償却債権取立益	724	102	622
16 株式等関係損益	3,371	2,236	1,135
17 その他臨時損益	2,198	430	1,768
18 経常利益	15,656	3,511	12,145
19 特別損益	△ 520	△ 46	△ 474
20 うち減損損失(△)	463	83	380
21 法人税、住民税及び事業税(△)	3,572	2,561	1,011
22 法人税等調整額(△)	1,057	603	454
23 当期純利益	10,506	302	10,204
24 与信コスト総額(△)	1,698	△ 414	2,112

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

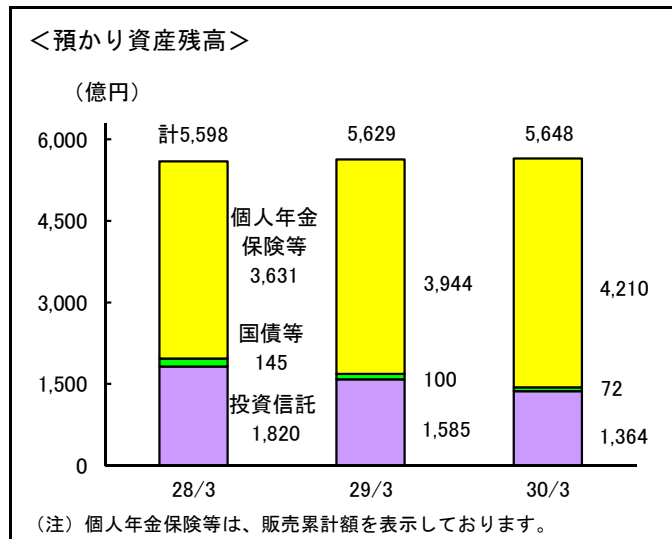
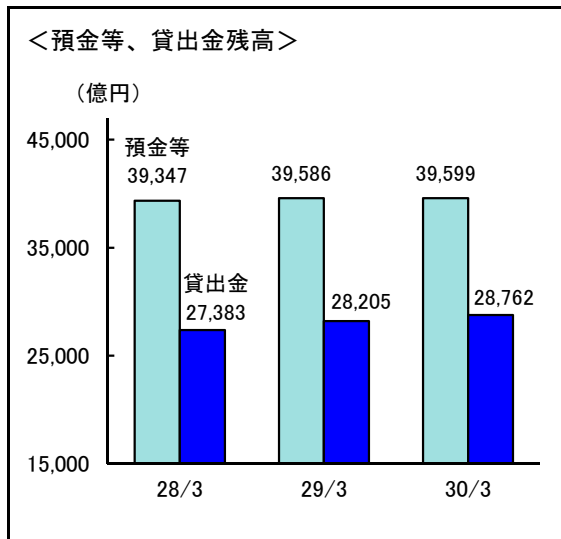
4. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況(単体)

- 貸出金残高は、中小企業向け貸出や地公体向け貸出が増加したことなどから、前期末比557億円増加の2兆8,762億円となりました。
- 預金・譲渡性預金合計は、前期末比12億円増加の3兆9,599億円となりました。

(単位:百万円)

(期末残高)	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
1 貸出金	2,876,258	55,706	2,820,552
2 うち消費者ローン	927,954	21,834	906,120
3 預金・譲渡性預金合計	3,959,906	1,225	3,958,681
4 うち個人預金	2,828,907	△ 4,510	2,833,417
5 預かり資産(投資信託)	136,459	△ 22,051	158,510
6 預かり資産(国債等)	7,298	△ 2,702	10,000
7 個人年金保険等販売累計額	421,057	26,623	394,434



(3) 有価証券の状況(単体)

- 当期は、株式相場が堅調に推移したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比30億円増加し、392億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(単位:百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 株式	28,011	7,142	28,484	473	20,869	21,031	162
2 国内債券	8,522	41	9,616	1,093	8,481	11,286	2,804
3 外国債券	△ 1,456	△ 804	1,347	2,804	△ 652	2,375	3,027
4 その他	2,853	△ 2,818	6,810	3,957	5,671	7,756	2,084
5 うち投資信託	2,823	△ 2,829	6,780	3,957	5,652	7,736	2,083
6 小計	37,931	3,561	46,259	8,328	34,370	42,449	8,078
7 保有目的区分の変更による評価差額	1,284	△ 483	1,284	—	1,767	1,767	—
8 合計	39,215	3,077	47,544	8,328	36,138	44,216	8,078

(4) 不良債権(金融再生法開示債権)の状況(単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で113億円減少し、689億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.45%低下し、2.36%となりました。
- なお、平成30年3月末の引当率は50.7%、保全率は81.3%となりました。

① 不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(単位:百万円)

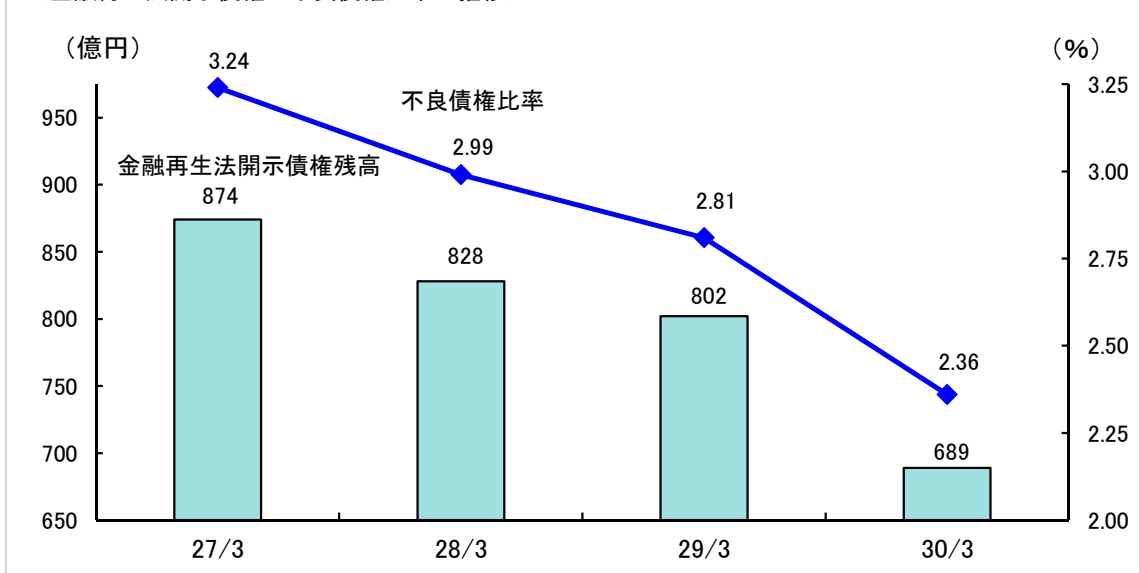
	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,789	1,642	18,147
2 危険債権	42,300	△ 12,209	54,509
3 要管理債権	6,827	△ 736	7,563
4 小計(不良債権)	68,918	△ 11,302	80,220
5 正常債権	2,846,566	76,062	2,770,504
6 合計	2,915,485	64,760	2,850,725
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.36%	△ 0.45%	2.81%

② 保全状況

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
1 不良債権額	68,918	△ 11,302	80,220
2 担保・保証等	42,798	△ 9,904	52,702
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	26,119	△ 1,398	27,517
4 貸倒引当金	13,244	471	12,773
5 引当率	50.7%	4.3%	46.4%
6 保全率	81.3%	△ 0.3%	81.6%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率(国内基準)につきましては、連結自己資本比率は9.71%(前期末比+0.01%)、単体自己資本比率は9.29%(前期末比△0.04%)となりました。

① 連結

(単位:百万円)

	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.71%	0.01%	9.70%
2 ②自己資本(③-④)	208,031	6,904	201,127
3 ③コア資本に係る基礎項目	218,516	9,845	208,671
4 ④コア資本に係る調整項目	10,484	2,941	7,543
5 ⑤リスク・アセット等	2,141,978	69,742	2,072,236
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	85,679	2,790	82,889

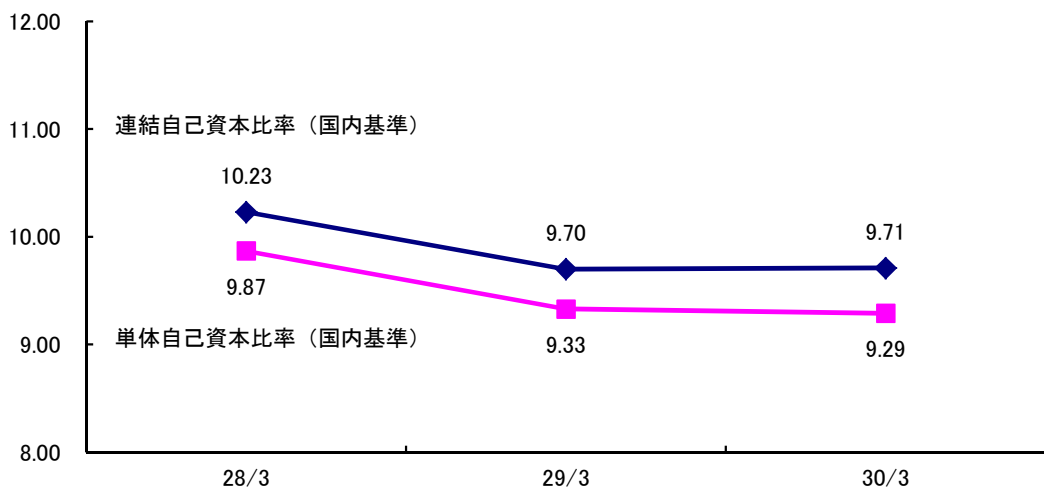
② 単体

(単位:百万円)

	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.29%	△ 0.04%	9.33%
2 ②自己資本(③-④)	198,021	5,902	192,119
3 ③コア資本に係る基礎項目	203,874	7,508	196,366
4 ④コア資本に係る調整項目	5,852	1,606	4,246
5 ⑤リスク・アセット等	2,130,694	71,536	2,059,158
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	85,227	2,861	82,366

<自己資本比率の推移>

(%)



(6) 平成31年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、地元企業に対する積極的なリスクテイクによる中小企業向け貸出の増強に最大限注力していく方針であります。現在の市場金利環境が続く想定のもと、前期比減少を見込んでおります。
- 役員取引等利益につきましては、中小企業とのリレーション強化による事業性サービス収益の拡大などに取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、徹底して削減に取り組むことで、前期比減少を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、経営改善支援及び事業再生支援に積極的に取り組むことや、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、一部売却益を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成31年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益164億円、親会社株主に帰属する当期純利益109億円を見込んでおります。

(単位：億円)

(連結)	実績	予想	
	平成30年3月期通期	平成31年3月期 第2四半期連結累計期間	平成31年3月期通期
1 経常収益	742	366	720
2 経常利益	175	82	164
3 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	117	55	109

(単位：億円)

(単体)	実績	予想	
	平成30年3月期通期	平成31年3月期 第2四半期累計期間	平成31年3月期通期
1 経常収益	660	328	638
2 コア業務純益	129	64	111
3 実質業務純益(コア業務純益+債券関係損益)	118	57	122
4 経常利益	156	78	152
5 当期(中間)純利益	105	53	103

② 配当予想

- 平成31年3月期の普通株式配当金につきましては、平成30年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	平成31年3月期 通期		
	中間	期末	
1 普通株式	—	35円00銭	35円00銭

2. 決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 連結粗利益	52,960	△ 493	53,453
2 資金利益	44,622	△ 564	45,186
3 役務取引等利益	8,904	131	8,773
4 その他業務利益	△ 566	△ 60	△ 506
5 うち債券関係損益	△ 1,160	△ 105	△ 1,055
6 営業経費(△)	38,126	△ 1,356	39,482
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 373	434	△ 807
8 不良債権処理額②(△)	3,590	△ 1,194	4,784
9 (与信費用①+②(△))	(3,216)	(△ 760)	(3,976)
10 貸出金償却(△)	2,469	1,028	1,441
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	641	△ 2,178	2,819
12 債権放棄(△)	—	△ 59	59
13 その他の不良債権処理額(△)	479	16	463
14 償却債権取立益	1,317	45	1,272
15 株式等関係損益	3,448	2,264	1,184
16 その他	1,178	68	1,110
17 経常利益	17,561	3,999	13,562
18 特別損益	△ 477	△ 168	△ 309
19 うち減損損失(△)	421	207	214
20 税金等調整前当期純利益	17,084	3,832	13,252
21 法人税、住民税及び事業税(△)	3,963	2,602	1,361
22 法人税等調整額(△)	1,246	512	734
23 法人税等合計(△)	5,209	3,113	2,096
24 当期純利益	11,874	718	11,156
25 非支配株主に帰属する当期純利益(△)	152	25	127
26 親会社株主に帰属する当期純利益	11,722	694	11,028
27 与信コスト総額(△)	1,846	△ 797	2,643

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 連結子会社数	6	—	6
2 持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 業務粗利益	48,811	△ 553	49,364
2 (除く債券関係損益)	49,972	△ 448	50,420
3 資金利益	44,612	△ 552	45,164
4 役務取引等利益	5,785	13	5,772
5 その他業務利益	△ 1,586	△ 14	△ 1,572
6 国内業務粗利益	46,695	△ 1,338	48,033
7 (除く債券関係損益)	47,168	△ 11	47,179
8 資金利益	41,442	△ 1	41,443
9 役務取引等利益	5,727	13	5,714
10 その他業務利益	△ 473	△ 1,347	874
11 (うち債券関係損益)	△ 473	△ 1,327	854
12 国際業務粗利益	2,116	786	1,330
13 (除く債券関係損益)	2,804	△ 436	3,240
14 資金利益	3,170	△ 550	3,720
15 役務取引等利益	58	0	58
16 その他業務利益	△ 1,112	1,335	△ 2,447
17 (うち債券関係損益)	△ 687	1,222	△ 1,909
18 経費(除く臨時処理分)(△)	36,974	△ 976	37,950
19 人件費(△)	19,349	△ 426	19,775
20 物件費(△)	15,210	△ 495	15,705
21 税金(△)	2,414	△ 55	2,469
22 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,837	424	11,413
23 うちコア業務純益	12,997	528	12,469
24 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 409	284	△ 693
25 業務純益	12,246	139	12,107
26 うち債券関係損益	△ 1,160	△ 105	△ 1,055
27 臨時損益	3,409	3,372	37
28 不良債権処理額②(△)	2,885	△ 602	3,487
29 (与信費用①+②)(△)	(2,476)	(△ 317)	(2,793)
30 貸出金償却(△)	1,688	1,140	548
31 個別貸倒引当金繰入額(△)	984	△ 1,675	2,659
32 貸出債権譲渡損(△)	—	△ 1	1
33 債権放棄(△)	—	△ 59	59
34 その他の不良債権処理額(△)	211	△ 8	219
35 償却債権取立益	724	102	622
36 株式等関係損益	3,371	2,236	1,135
37 株式等売却益	3,880	1,136	2,744
38 株式等売却損(△)	509	△ 1,100	1,609
39 株式等償却(△)	—	—	—
40 その他臨時損益	2,198	430	1,768
41 経常利益	15,656	3,511	12,145
42 特別損益	△ 520	△ 46	△ 474
43 固定資産処分損益	△ 56	38	△ 94
44 減損損失(△)	463	83	380
45 税引前当期純利益	15,135	3,465	11,670
46 法人税、住民税及び事業税(△)	3,572	2,561	1,011
47 法人税等調整額(△)	1,057	603	454
48 法人税等合計(△)	4,629	3,163	1,466
49 当期純利益	10,506	302	10,204
50 与信コスト総額(△)	1,698	△ 414	2,112

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益(単体)

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 コア業務純益	12,997	528	12,469
2 職員一人当たり(千円)	5,335	277	5,058
3 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,837	424	11,413
4 職員一人当たり(千円)	4,859	229	4,630
5 業務純益	12,246	139	12,107
6 職員一人当たり(千円)	5,027	116	4,911

(3) 利鞘(単体)

(単位:%)

(全体)		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
1	資金運用利回(A)	1.19	△ 0.03	1.22
2	貸出金利回(B)	1.15	△ 0.08	1.23
3	有価証券利回	1.25	0.07	1.18
4	資金調達原価(C)	0.86	△ 0.08	0.94
5	預金等原価(D)	0.96	△ 0.05	1.01
6	預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
7	経費率	0.93	△ 0.02	0.95
8	外部負債利回	0.00	△ 0.03	0.03
9	総資金利鞘(A) - (C)	0.33	0.05	0.28
10	預貸金利鞘(B) - (D)	0.19	△ 0.03	0.22

(単位:%)

(国内業務部門)		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
1	資金運用利回(A)	1.10	△ 0.03	1.13
2	貸出金利回(B)	1.15	△ 0.08	1.23
3	有価証券利回	1.05	0.09	0.96
4	資金調達原価(C)	0.83	△ 0.10	0.93
5	預金等原価(D)	0.94	△ 0.05	0.99
6	預金等利回	0.02	△ 0.03	0.05
7	経費率	0.91	△ 0.02	0.93
8	総資金利鞘(A) - (C)	0.27	0.07	0.20
9	預貸金利鞘(B) - (D)	0.21	△ 0.03	0.24

(4) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 1,160	△ 105	△ 1,055
2 売却益	1,408	△ 1,593	3,001
3 償還益	1	1	-
4 売却損(△)	2,570	△ 1,485	4,055
5 償還損(△)	-	-	-
6 償却(△)	-	△ 1	1

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	3,371	2,236	1,135
2 売却益	3,880	1,136	2,744
3 売却損(△)	509	△ 1,100	1,609
4 償却(△)	-	-	-

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(単位:百万円)

(連結)	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 289	168	7	296	△ 457	57	514
2 その他有価証券	38,486	3,587	46,815	8,328	34,899	42,978	8,078
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,286	△ 486	1,286	—	1,772	1,772	—
4 合計	39,483	3,269	48,108	8,625	36,214	44,808	8,593
5 株式	28,564	7,169	29,038	473	21,395	21,557	162
6 債券	8,232	209	9,623	1,390	8,023	11,343	3,319
7 その他	1,398	△ 3,624	8,160	6,761	5,022	10,134	5,112
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,286	△ 486	1,286	—	1,772	1,772	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、平成30年3月末 29,300百万円、平成29年3月末 27,186百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 289	168	7	296	△ 457	57	514
2 その他有価証券	37,931	3,561	46,259	8,328	34,370	42,449	8,078
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,284	△ 483	1,284	—	1,767	1,767	—
4 合計	38,925	3,245	47,551	8,625	35,680	44,273	8,593
5 株式	28,011	7,142	28,484	473	20,869	21,031	162
6 債券	8,232	209	9,623	1,390	8,023	11,343	3,319
7 その他	1,396	△ 3,623	8,158	6,761	5,019	10,131	5,112
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,284	△ 483	1,284	—	1,767	1,767	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、平成30年3月末 29,122百万円、平成29年3月末 27,000百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位：百万円)

(連結)	平成30年3月末 (速報値)	平成29年3月末比		平成29年3月末
1 ①自己資本比率(④/⑤)	9.71%		0.01%	9.70%
2 ②コア資本に係る基礎項目	218,516		9,845	208,671
3 (イ)うち一般貸倒引当金	8,543		71	8,472
4 (ロ)うち適格旧資本調達手段	15,000		—	15,000
5 ③コア資本に係る調整項目	10,484		2,941	7,543
6 ④自己資本(②-③)	208,031		6,904	201,127
7 ⑤リスク・アセット等	2,141,978		69,742	2,072,236
8 (イ)信用リスク	2,045,331		71,151	1,974,180
9 (ロ)オペレーショナル・リスク	96,647		△ 1,408	98,055
10 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	85,679		2,790	82,889

(単位：百万円)

(単体)	平成30年3月末 (速報値)	平成29年3月末比		平成29年3月末
1 ①自己資本比率(④/⑤)	9.29%		△ 0.04%	9.33%
2 ②コア資本に係る基礎項目	203,874		7,508	196,366
3 (イ)うち一般貸倒引当金	6,694		35	6,659
4 (ロ)うち適格旧資本調達手段	15,000		—	15,000
5 ③コア資本に係る調整項目	5,852		1,606	4,246
6 ④自己資本(②-③)	198,021		5,902	192,119
7 ⑤リスク・アセット等	2,130,694		71,536	2,059,158
8 (イ)信用リスク	2,041,304		73,044	1,968,260
9 (ロ)オペレーショナル・リスク	89,389		△ 1,508	90,897
10 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	85,227		2,861	82,366

(7) ROE

(単位: %)

(連結)	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 親会社株主に帰属する当期純利益ベース(注1)	5.32	0.15	5.17

$$(注1) \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\}} \div 2 \times 100$$

(単位: %)

(単体)	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 業務純益ベース(注2)	5.86	△ 0.11	5.97
2 当期純利益ベース(注3)	5.02	△ 0.01	5.03

$$(注2) \frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$$

$$(注3) \frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$$

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権(連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	リスク管理債権			
	破綻先債権額	1,741	219	1,522
2	延滞債権額	59,548	△ 10,532	70,080
3	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
4	貸出条件緩和債権額	8,445	△ 425	8,870
5	合計	69,736	△ 10,737	80,473

(注) 部分直接償却による減少額

平成30年3月末: 破綻先債権額 5,201百万円、延滞債権額 10,514百万円

平成29年3月末: 破綻先債権額 3,946百万円、延滞債権額 11,273百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(未残)	2,868,779	55,908	2,812,871
---	-----------	-----------	--------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比			
	破綻先債権額	0.06	0.01	0.05
8	延滞債権額	2.07	△ 0.42	2.49
9	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
10	貸出条件緩和債権額	0.29	△ 0.02	0.31
11	合計	2.43	△ 0.43	2.86

② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	貸倒引当金合計	24,569	△ 1,526	26,095
2	一般貸倒引当金	8,098	△ 374	8,472
3	個別貸倒引当金	16,470	△ 1,152	17,622
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	部分直接償却前	47.30	3.99	43.31
2	部分直接償却後	35.23	2.81	32.42

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(2) リスク管理債権(単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	リスク管理債権			
	破綻先債権額	2,189	107	2,082
2	延滞債権額	59,747	△ 10,546	70,293
3	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
4	貸出条件緩和債権額	6,827	△ 736	7,563
5	合計	68,764	△ 11,175	79,939

(注) 部分直接償却による減少額

平成30年3月末: 破綻先債権額 4,229百万円、延滞債権額 9,755百万円

平成29年3月末: 破綻先債権額 2,842百万円、延滞債権額 10,566百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,876,258	55,706	2,820,552
---	-----------	-----------	--------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比			
	破綻先債権額	0.07	0.00	0.07
8	延滞債権額	2.07	△ 0.42	2.49
9	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
10	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.03	0.26
11	合計	2.39	△ 0.44	2.83

② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	貸倒引当金合計	21,808	△ 1,029	22,837
2	一般貸倒引当金	6,250	△ 409	6,659
3	個別貸倒引当金	15,558	△ 620	16,178
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	部分直接償却前	43.42	4.45	38.97
2	部分直接償却後	31.71	3.15	28.56

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権(単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,789	1,642	18,147
2 危険債権	42,300	△ 12,209	54,509
3 要管理債権	6,827	△ 736	7,563
4 小計 ①	68,918	△ 11,302	80,220
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.36%)	(△ 0.45%)	(2.81%)
6 正常債権	2,846,566	76,062	2,770,504
7 合計	2,915,485	64,760	2,850,725

(注) 部分直接償却による減少額

平成30年3月末: 14,070百万円、平成29年3月末: 13,521百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
1 保全額 ②	56,042	△ 9,434	65,476
2 貸倒引当金	13,244	471	12,773
3 担保・保証等	42,798	△ 9,904	52,702
4 保全率 ②/①	81.3%	△ 0.3%	81.6%

<平成30年3月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	19,789	42,300	6,827	68,918
2 担保・保証等(B)	16,904	23,737	2,157	42,798
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	2,885	18,563	4,670	26,119
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,885	9,546	812	13,244
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.4%	17.3%	50.7%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	78.6%	43.4%	81.3%

<平成29年3月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	18,147	54,509	7,563	80,220
2 担保・保証等(B)	16,953	33,587	2,162	52,702
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	1,193	20,922	5,401	27,517
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,193	10,679	900	12,773
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.0%	16.6%	46.4%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	81.2%	40.4%	81.6%

(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)

<平成30年3月末>

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 21	4	17	— (2)	— (—)
実質破綻先 175	157	18	— (26)	— (0)
破綻懸念先 423	263	69	90 (95)	
要 注 意 先	要管理先 85	18	67	
	要管理先 以外の 要注意先 2,715	811	1,903	
正常先 25,477	25,477			
合計 28,899	26,733	2,076	90 (124)	— (0)

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 197	169	28	100.0%
危険債権 423	237	95	78.6%
要管理債権 68	21	8	43.4%
小計(A) 689	427	132	81.3%
正常債権 28,465			
総与信(B) 29,154			

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	21

延滞債権	597
------	-----

3カ月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	68

リスク 管理債権 合計(C)	687
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	28,762
--------------	--------

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.36%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 2.39%

- (注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 対象債権
 ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。
 ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。
 3. 要管理債権と要管理先債権の違いについて
 要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。
 4. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額
 非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上
 (破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済)
 5. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等(単体)

①業種別貸出金

(単位:百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,876,258	55,706	2,820,552
2	製造業	382,980	△ 6,151	389,131
3	農業、林業	3,132	1,011	2,121
4	漁業	674	70	604
5	鉱業、採石業、砂利採取業	3,184	521	2,663
6	建設業	104,291	3,984	100,307
7	電気・ガス・熱供給・水道業	27,132	6,773	20,359
8	情報通信業	18,321	1,173	17,148
9	運輸業、郵便業	89,314	△ 3,117	92,431
10	卸売業、小売業	325,412	△ 160	325,572
11	金融業、保険業	77,927	△ 7,983	85,910
12	不動産業、物品賃貸業	389,133	18,671	370,462
13	各種サービス業	235,778	13,148	222,630
14	地方公共団体	389,140	13,215	375,925
15	その他	829,840	14,551	815,289

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	68,764	△ 11,175	79,939
2	製造業	12,055	△ 3,540	15,595
3	農業、林業	451	△ 165	616
4	漁業	25	△ 2	27
5	鉱業、採石業、砂利採取業	343	—	343
6	建設業	5,496	542	4,954
7	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
8	情報通信業	153	△ 58	211
9	運輸業、郵便業	1,979	△ 11	1,990
10	卸売業、小売業	12,156	△ 1,947	14,103
11	金融業、保険業	57	△ 133	190
12	不動産業、物品賃貸業	17,065	△ 2,034	19,099
13	各種サービス業	13,046	△ 77	13,123
14	地方公共団体	—	—	—
15	その他	5,933	△ 3,750	9,683

(6) 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
1 消費者ローン残高	927,954	21,834	906,120
2 住宅ローン残高	776,760	11,697	765,063
3 その他ローン残高	151,193	10,137	141,056

(7) 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
1 中小企業等貸出金残高	2,049,673	45,051	2,004,622
2 中小企業等貸出比率	71.2	0.2	71.0

(8) 国別貸出状況等(単体)

- ①特定海外債権残高
該当事項はありません。
- ②アジア向け貸出金
該当事項はありません。
- ③中南米主要諸国向け貸出金
該当事項はありません。
- ④ロシア向け貸出金
該当事項はありません。

(9) 預金、貸出金等の残高(単体)

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
1 預金等(期末残高)	3,959,906	1,225	3,958,681
2 預金	3,889,458	59,544	3,829,914
3 譲渡性預金	70,448	△ 58,318	128,766
4 預金等(期中平残)	3,972,678	△ 5,553	3,978,231
5 預金	3,893,863	12,129	3,881,734
6 譲渡性預金	78,815	△ 17,682	96,497
7 預かり資産残高(期末残高)	143,757	△ 24,753	168,510
8 投資信託	136,459	△ 22,051	158,510
9 国債等	7,298	△ 2,702	10,000
10 個人年金保険等販売累計額	421,057	26,623	394,434
11 貸出金(期末残高)	2,876,258	55,706	2,820,552
12 貸出金(期中平残)	2,848,415	83,466	2,764,949